

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月8日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 朴澤 徹範		
環境-20	実施事業	名越クリーンセンター管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境センター
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	環境施設課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・名越クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。</li> <li>・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための焼却施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	176,466人	176,308人	176,308人	176,308人	176,436人	176,436人	
事業の対象者数	176,466人	176,308人	176,308人	176,308人	176,436人	176,436人	
運営資源状況	決算値(千円)	393,233	417,303	417,303	当初予算(千円)	460,625	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他	133,701	104,992	104,992	その他	110,758	
	一般財源	259,532	312,311	312,311	一般財源	349,867	
事業経費	人員配置数	6.2	4.2	4.2	人員配置数	4.2	
	人件費(千円)	49,734	33,906	33,906	人件費(千円)	34,461	
	総事業費(千円)	442,967	451,209	451,209	総事業費(千円)	495,086	
	市民1人当りの経費(円)	2,510	2,559	2,559	市民1人当りの経費(円)	2,806	
	対象者1人当りの経費(円)	2,510	2,559	2,559	対象者1人当りの経費(円)	2,806	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	第4次職員数適正化計画による技能労務職の退職者不補充等を踏まえ、将来担う直営業務及びこれに必要な職員数並びにごみ減量対策課のごみ収集委託事務等について、今後、組織の見直しを図っていく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	予算の大部分を占める光熱水費、消耗品費及び維持修繕料については、概ね焼却量に比例するため、これを縮小すれば、予算規模も縮小する。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>ごみ処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に義務付けられた市町村の業務であり、かつ、市民生活に欠かす事のできないものであることから、ごみの焼却に当たっては、周辺住民との間で締結した協定(平成30年3月29日付けで更新し、有効期限は平成36年度末まで)に基づき、引続き焼却量を上限値30,000トン以下とする。</p> <p>また、平成37年度までの安定的な焼却に向けて、老朽化した設備の突発的故障による焼却停止を極力回避するよう、必要最小限の設備投資を行い、引き続き維持管理していく。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	協定の更新に伴い、平成30年度以降は焼却量は30,000トン以下となる。 また、焼却設備等の設備自体も年々老朽化しており、長期休炉(焼却停止)を伴う修繕が必要となることから、突発的な故障対応を含め、必要最低限の予防保全的修繕の実施や、相当な納期を伴う部品を予備品として確保することが必要である。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	突発的故障等発生時には初期対応を含め、迅速に修繕等実施し、休炉期間をできるだけ短縮し、安定した焼却が出来るよう対応した。 また、消耗品費等にて、焼却設備の各種機器及び部品等を購入し、緊急時に対応できるよう準備を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	経年劣化等により、年々焼却設備は老朽化していることから、焼却設備等の修繕内容も大規模となり、休炉(焼却停止)期間が長期化することが考えられる。修繕時期は焼却量が減少するため、ゴミピットのごみ量を調整しながら、的確な維持修繕時期を調整する必要がある。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	1炉1時間当たりの焼却量の確保					単位	kg/h	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
ごみを確実に処理していく必要があるため。	目標値	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0			
	実績値	2,535.9	2,483.9	2,421.0	2,240.0	2,394.0				
	達成率	101.4%	99.4%	96.8%	89.6%	95.8%				

指標の内容	ごみ1トン当たりの処理にかかる電力使用量の削減					単位	kwh/t	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
基幹的設備改良工事の効果を確認していく必要があるため。	目標値	180.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0			
	実績値	175.6	127.8	128.1	140.4	146.7				
	達成率	97.6%	91.3%	91.5%	100.3%	104.8%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	電力使用量については平成24年度比(基幹的設備改良工事前)でおおよそ2割削減した値で管理していく。 指標の傾向としては上昇しているが、目標には達していない項目もあるため、これを上向きにしていくよう適正にごみ処理を行っていく。
-----------------------	---